

## 特別企画：第2回 タイ進出企業の実態調査

## タイ進出の日本企業は 3924 社

～ 2011 年の洪水後に進出企業は 25%増加 ～

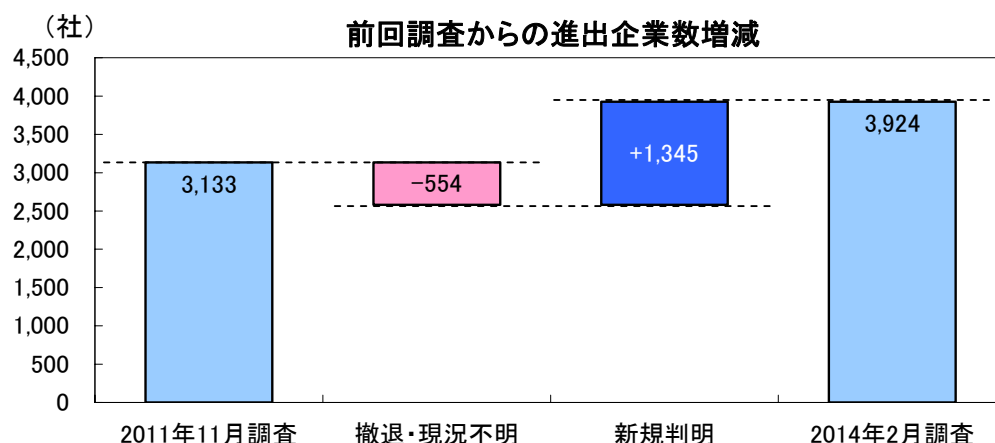
## はじめに

日本企業にとって、タイはASEANの重要拠点であり、2011年に大規模な洪水が発生した際には、サプライチェーンを大きく狂わせたことは記憶に新しい。現在、タイの首都バンコクでは、昨年11月から反政府デモが続いている。バンコクの首都機能停滞が長引けば、進出企業にとってはかつての洪水のような大きな痛手にもなりかねない。

帝国データバンクでは、信用調査報告書ファイル「CCR」（160万社収録）および公開情報などをもとに、2014年1月末時点で現地企業への出資、現地法人の設立、駐在所の設置などを通じて、タイに進出していることが判明した日本企業を抽出し、業種別、年商規模別、本社所在地の都道府県別に集計・分析を行った。なお、本調査は2011年11月に続いて2回目。

## 調査結果（要旨）

1. タイに進出している日本企業は、3924社判明し、2011年11月調査時の3133社に比べ25.2%増加した。業種別に見ると、トップは「製造業」の2198社（構成比56.0%）で、構成比は前回調査時から0.6ポイント上昇
2. 年商規模別に見ると、「10億円以上100億円未満」は、1519社（構成比38.8%）と前回調査時の1030社（同34.5%）から約500社増加。中規模部品メーカーの進出が顕著になった
3. 本社所在地を都道府県別に見ると、「東京都」が1342社（構成比34.2%）でトップ。このほか、「愛知県」（449社）をはじめとした、自動車の製造拠点となっている地域が目立つ



## 1. 業種別 ― 「製造業」の構成比がさらに上昇

タイに進出している日本企業は、3924 社判明し、2011 年 11 月調査時の 3133 社に比べ 25.2%増加した。業種別に見ると、トップは「製造業」の 2198 社（構成比 56.0%）で、構成比は前回調査時から 0.6 ポイント上昇した。一方、「建設業」（123 社、同 3.1%）、「卸売業」（915 社、同 23.3%）、「運輸・通信業」（164 社、同 4.2%）の 3 業種は構成比が下がる結果となった。

タイでは人件費の上昇や、2011 年の洪水による被害など製造業の進出にはマイナス要因も多かったが、自動車を中心に産業集積が厚く、周囲に日系企業が多く集まっていることから、安心して進出できることも増加の要因として考えられる。

| 業種別    | 2011年11月調査 |            | 2014年2月調査 |            | 構成比<br>増減<br>(ポイント) |
|--------|------------|------------|-----------|------------|---------------------|
|        | 社数         | 構成比<br>(%) | 社数        | 構成比<br>(%) |                     |
| 建設業    | 108        | 3.4        | 123       | 3.1        | ▲ 0.3               |
| 製造業    | 1,735      | 55.4       | 2,198     | 56.0       | 0.6                 |
| 卸売業    | 739        | 23.6       | 915       | 23.3       | ▲ 0.3               |
| 小売業    | 63         | 2.0        | 82        | 2.1        | 0.1                 |
| 運輸・通信業 | 137        | 4.4        | 164       | 4.2        | ▲ 0.2               |
| サービス業  | 234        | 7.5        | 293       | 7.5        | 0.0                 |
| 不動産業   | 23         | 0.7        | 31        | 0.8        | 0.1                 |
| その他    | 94         | 3.0        | 118       | 3.0        | 0.0                 |
| 合計     | 3,133      | 100.0      | 3,924     | 100.0      | -                   |

## 2. 業種細分類別 ― 自動車関連が上位を維持

業種を細分類で見ると、「産業用電気機器卸」が 129 社（構成比 3.29%）でトップを維持した。次いで「自動車部分品製造」（126 社、同 3.21%）、「投資業」（87 社、同 2.22%）の順は前回調査と変わりなかった。このほか上位の顔ぶれに大きな変動はなく、自動車関連の製造・卸が上位を占めた。

2011 年の洪水後、大きなダメージを負った自動車関連業者の多くはタイで事業を再開。エコカー減税など自動車優遇策が続いていたこともあり、自動車産業のさらなる集積の様子がうかがえる。

| 順位 | (前回) | 業種細分類     | 社数  | 構成比<br>(%) |
|----|------|-----------|-----|------------|
| 1  | (1)  | 産業用電気機器卸  | 129 | 3.3        |
| 2  | (2)  | 自動車部分品製造  | 126 | 3.2        |
| 3  | (3)  | 投資業       | 87  | 2.2        |
| 4  | (7)  | 金属プレス製品製造 | 79  | 2.0        |
| 5  | (5)  | 自動車操縦装置製造 | 75  | 1.9        |
| 6  | (3)  | 金型・同部品等製造 | 71  | 1.8        |
| 7  | (5)  | 工業用樹脂製品製造 | 70  | 1.8        |
| 8  | (9)  | ソフト受託開発   | 57  | 1.5        |
| 9  | (11) | 金属工作機械製造  | 55  | 1.4        |
| 10 | (16) | 鉄鋼・同加工品卸  | 52  | 1.3        |
| 11 | (15) | 各種化学製品卸   | 50  | 1.3        |
| 12 | (9)  | 工業用ゴム製品製造 | 48  | 1.2        |
| 13 | (8)  | 各種商品卸     | 43  | 1.1        |
| 13 | (12) | 金属加工機械卸   | 43  | 1.1        |
| 13 | (13) | 自動車部品付属品卸 | 43  | 1.1        |

※投資業には持株会社を含む

### 3. 年商規模別 — 中規模部品メーカーの進出増加が顕著に

年商規模別に見ると、「10億円以上100億円未満」が1519社（構成比38.8%）と前回調査時の1030社（同34.5%）から約500社増加し、構成比は4.3ポイント増と大幅に上昇した。

「10億円以上100億円未満」を業種別に見ると、自動車関連などの部品メーカーが目立った。大手メーカーの生産能力強化に連動するかたちで、中規模部品メーカーの進出が広がっており、タイにおける日本企業のすそ野の広がりがうかがえる。

| 年商規模別               | 2011年11月調査 |            | 2014年2月調査 |            | 構成比<br>増減<br>(ポイント) |
|---------------------|------------|------------|-----------|------------|---------------------|
|                     | 社数         | 構成比<br>(%) | 社数        | 構成比<br>(%) |                     |
| 1000億円以上            | 410        | 13.7       | 442       | 11.3       | ▲ 2.4               |
| 100億円以上<br>1000億円未満 | 895        | 30.0       | 1,157     | 29.6       | ▲ 0.4               |
| 10億円以上<br>100億円未満   | 1,030      | 34.5       | 1,519     | 38.8       | 4.3                 |
| 10億円未満              | 648        | 21.7       | 796       | 20.3       | ▲ 1.4               |
| 合計                  | 2,983      | 100.0      | 3,914     | 100.0      | —                   |

※1: 四捨五入のため各構成比の合計は100とならない

※2: 母数は業績が判明している企業数

### 4. 都道府県別 — 自動車の製造拠点となっている地域が目立つ

タイ進出の日本企業の本社所在地を都道府県別に見ると、「東京都」が1342社（構成比34.2%）でトップとなった。2位は「大阪府」（527社、同13.4%）、3位は「愛知県」（449社、同11.4%）。以下、「神奈川県」の223社（同5.7%）、「静岡県」の172社（同4.4%）の順となり、10位までの順位に変化はなかった。

自動車関連の業種が多いことから、「愛知県」をはじめとした、自動車の製造拠点となっている地域が目立つ。

| 順位 | (前回) | 都道府県 | 社数    | 構成比<br>(%) |
|----|------|------|-------|------------|
| 1  | (1)  | 東京都  | 1,342 | 34.2       |
| 2  | (2)  | 大阪府  | 527   | 13.4       |
| 3  | (3)  | 愛知県  | 449   | 11.4       |
| 4  | (4)  | 神奈川県 | 223   | 5.7        |
| 5  | (5)  | 静岡県  | 172   | 4.4        |
| 6  | (6)  | 埼玉県  | 147   | 3.7        |
| 7  | (7)  | 兵庫県  | 122   | 3.1        |
| 8  | (8)  | 長野県  | 98    | 2.5        |
| 9  | (9)  | 京都府  | 88    | 2.2        |
| 10 | (10) | 広島県  | 75    | 1.9        |
| 11 | (16) | 岐阜県  | 53    | 1.4        |
| 12 | (11) | 千葉県  | 51    | 1.3        |
| 13 | (14) | 富山県  | 46    | 1.2        |
| 14 | (17) | 岡山県  | 44    | 1.1        |
| 15 | (12) | 福岡県  | 43    | 1.1        |
| 15 | (18) | 三重県  | 43    | 1.1        |

## 5. まとめ

調査の結果、2011年の洪水に見舞われた後も、製造拠点としてのタイの魅力は健在で、製造業を中心に進出企業数は前回調査比25.2%と大幅に増加していたことがわかった。製造拠点としてのタイの魅力とは、ASEANの一角であることもさることながら、80年代にはすでに本格化していたという進出の歴史の長さにあるだろう。進出実績が増えることで産業集積が進み、現地でのサポート体制も整う。また、工業団地や電力などのインフラ整備や現地労働者の熟練も進む。

こうして長年かけて培われてきた魅力は、1度の災害や政情不安で損なわれるようなものではない。今後の人件費上昇は避けられないものの、それに応じて中間層の人口が増加し、自動車や家電などの需要は堅調に推移するだろう。今回のデモの長期化によって、一時的に損害が出たり進出が敬遠されたりすることもあるだろうが、同国にとって最大の貿易相手国である日本の立場は揺るがず、情勢の鎮静化とともに製造業を中心とした積極的な進出が続くとみられる。

### 参考：タイに進出している主な日本企業

| 企業コード     | 企業名              | 業種         | 所在地  |
|-----------|------------------|------------|------|
| 985362893 | 総合警備保障(株)        | 警備業        | 東京都  |
| 983379167 | (株)ガリバーインターナショナル | 中古車事業      | 東京都  |
| 200312513 | 横浜冷凍(株)          | 生鮮魚介卸      | 神奈川県 |
| 270044703 | テイ・エステック(株)      | 自動車内装品製造   | 埼玉県  |
| 985504003 | 東プレ(株)           | 金属プレス製品製造  | 東京都  |
| 400080568 | 中央発條(株)          | 金属スプリング製造  | 愛知県  |
| 560007698 | 日東精工(株)          | 工業用ファスナー製造 | 京都府  |
| 987917380 | (株)インタースペース      | インターネット広告業 | 東京都  |
| 987976621 | エン・ジャパン(株)       | 人材紹介・派遣    | 東京都  |
| 330034017 | アピックヤマダ(株)       | 半導体製造装置等製造 | 長野県  |

#### 【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 産業調査部 石田 卓也

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169

E-mail takuya.ishida@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。